

令和4年度当初予算の財政状況について

総務部財政課
令和4年2月

I 予算規模

一般会計 546,744百万円

(令和3年度当初: 529,083百万円 3.3%)

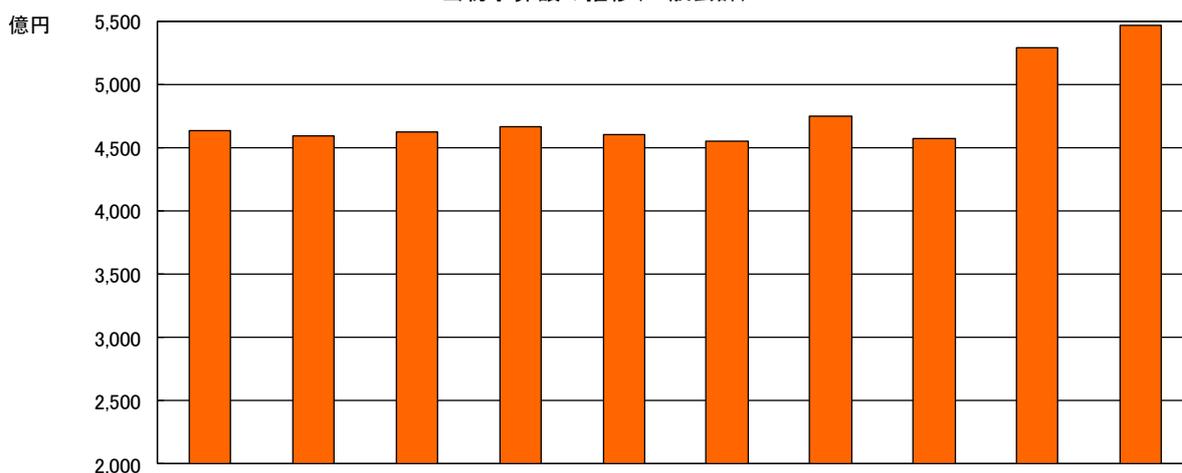
II 予算の全体像

1 歳入

<対前年度当初比>

(1) 実質県税	112,390百万円	(16,601百万円	17.3%)
県税	98,485百万円	(10,991百万円	12.6%)
特別法人事業譲与税	13,905百万円	(5,610百万円	67.6%)
(2) 実質交付税	143,684百万円	(△14,839百万円	△9.4%)
地方交付税	135,246百万円	(4,152百万円	3.2%)
臨時財政対策債	8,438百万円	(△18,991百万円	△69.2%)
(3) 通常の県債	39,345百万円	(2,761百万円	7.5%)
(4) その他	241,325百万円	(17,638百万円	7.9%)
国庫支出金	94,041百万円	(29,455百万円	45.6%)
繰入金	3,831百万円	(636百万円	19.9%)
(下記基金繰入金除き)				
諸収入	91,378百万円	(△14,289百万円	△13.5%)
地方消費税清算金 など	40,107百万円	(2,003百万円	5.3%)
(5) 基金繰入金 (財源対策分)	10,000百万円	(△4,500百万円	△31.0%)

当初予算額の推移(一般会計)



	H25	H26	H27※	H28	H29	H30	R元※	R2	R3	R4
予算額(単位:億円)	4,631	4,591	4,624	4,663	4,604	4,556	4,750	4,577	5,291	5,467
伸び率(単位:%)	0.3	△ 0.9	0.7	0.8	△ 1.3	△ 1.1	4.3	△ 3.6	15.6	3.3

※当初が骨格予算のため6月現計予算額

2 歳 出

<対前年度当初比>

(1) 義務的経費 **194,892百万円** (△ 3,947百万円 △ 2.0%)

人件費 114,880百万円 (△ 1,361百万円 △ 1.2%)

公債費 71,458百万円 (△ 2,336百万円 △ 3.2%)

扶助費 8,554百万円 (△ 250百万円 △ 2.8%)

(2) 投資的経費 **85,621百万円** (5,572百万円 7.0%)

公共事業費 49,183百万円 (1,414百万円 3.0%)

(災害復旧事業費を除き、恩賜県有財産特別会計、流域下水道事業会計を含む)

県単独公共事業費 19,097百万円 (2,629百万円 16.0%)

上記以外 17,341百万円 (1,529百万円 9.7%)

(公共施設等の長寿命化、リニア工事発生土受託処分など)

(3) その他 **266,231百万円** (16,036百万円 6.4%)

一般行政経費 174,724百万円 (30,686百万円 21.3%)

繰出金 5,790百万円 (75百万円 1.3%)

貸付金 83,086百万円 (△ 15,168百万円 △ 15.4%)

積立金 2,131百万円 (483百万円 29.3%)

など

Ⅲ 財政状況の主なポイント

1 歳入

(1) 実質県税	112,390百万円	(対前年度当初比	16,601百万円増	17.3%)
(内訳)				
・ 県 税	98,485百万円	(対前年度当初比	10,991百万円増	12.6%)
・ 特別法人事業譲与税	13,905百万円	(対前年度当初比	5,610百万円増	67.6%)

- ・ 主要法人の業績回復により、特別法人事業譲与税を加えた実質的な法人二税が増加することなどから、実質県税の総額は、本年度と比べ166億円増加し、1,124億円程度となる見込み。

(参考：県税収入決算額対比)

(単位：百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3見込	R4予算
実質県税決算額 (地方法人特別譲与税・ 特別法人事業譲与税除き)	106,619 (94,574)	110,651 (97,031)	106,921 (93,587)	104,084 (92,202)	109,634 (96,590)	112,390 (98,485)
対前年伸び率 (地方法人特別譲与税・ 特別法人事業譲与税除き)	△ 0.4% (△ 0.9%)	3.8% (2.6%)	△ 3.4% (△ 3.5%)	△ 2.7% (△ 1.5%)	5.3% (4.8%)	2.5% (2.0%)

※ R3は2月現計予算額、R4は当初予算額

(2) 実質交付税 143,684百万円 (対前年度当初比 14,839百万円減 △9.4%)
(内訳)

- ・ 地方交付税 135,246百万円 (対前年度当初比 4,152百万円増 3.2%)
- ・ 臨時財政対策債 8,438百万円 (対前年度当初比 18,991百万円減 △69.2%)

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、県税収入の増加が見込まれることなどにより、前年度当初予算に比べ148億円の減少となる見込み。
- ・ 臨時財政対策債については、国の地方財政対策において、発行額を抑制する方針であり、前年度当初予算と比べ190億円減少する。

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債。後年度、元利償還金の全額が交付税措置される。

(参考:実質地方交付税決算額対比)

(単位：百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3見込	R4予算
実質交付税決算額 (臨時財政対策債除き)	149,005 (128,063)	148,868 (128,726)	147,253 (131,122)	153,764 (138,046)	174,279 (155,426)	143,684 (135,246)
対前年伸び率 (臨時財政対策債除き)	0.7% (△0.2%)	△0.1% (0.5%)	△1.1% (1.9%)	4.4% (5.3%)	13.3% (12.6%)	△17.6% (△13.0%)

※ R3は2月現計予算額、R4は当初予算額

(3) 通常の県債 39,345百万円 (対前年度当初比 2,761百万円増 7.5%)

(参考)

- 臨時財政対策債を含めた県債総額 47,783百万円 (対前年度当初比 16,230百万円減 △25.4%)
- うち臨時財政対策債 8,438百万円 (対前年度当初比 18,991百万円減 △69.2%)

- ・ 通常の県債は、有利な交付税措置のある緊急自然災害防止対策事業債などを最大限に活用したことや、公共施設の長寿命化などの事業を実施することから、前年度当初予算額と比べ28億円増加する。

※ 通常の県債：道路・橋梁の整備、河川の改修など社会資本整備の財源とするための県債（臨時財政対策債を除く）

(4) 基金 10,000百万円 (対前年度当初比 4,500百万円減 △31.0%)

- ・ 実質県税の増加などにより、基金の取り崩しは45億円減少するものの、一般財源がなお大幅に不足することから、財源対策として100億円の主要基金の取り崩しが必要となる。

(財源対策分の主要基金の取崩額 (当初予算計上)) (単位: 億円)

	H29	H30	R元※	R2	R3	R4
基金合計	160	155	155	140	145	100

※当初予算が骨格予算のため6月現計予算額

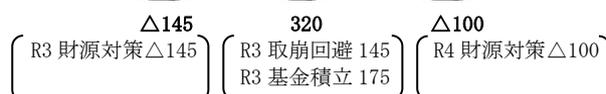
(令和3年度における主要基金の増減)

- ・ 実質県税及び実質交付税の大幅な増収と事業費の確定等を踏まえ、財源対策で予定していた145億円の基金の取り崩しを全額回避する。
また、交付税の減額精算等の後年度の財政負担に備え、財政調整基金に90億円、県債管理基金に30億円、公共施設整備等事業基金に55億円、それぞれ積み立てる。

(年度末の主要基金残高) (単位: 億円)

	H29	H30	R元	R2	R3		R4
					当初	見込	見込
財政調整基金	232	207	172	172	102	262	212
県債管理基金	158	148	139	139	88	168	133
公共施設基金	226	211	196	186	162	242	227
計	616	566	507	497	352	672	572

※県債管理基金の残高には、満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く。



2 歳 出

(1) 義務的経費 194,892百万円 (対前年度当初比 3,947百万円減 △ 2.0%)

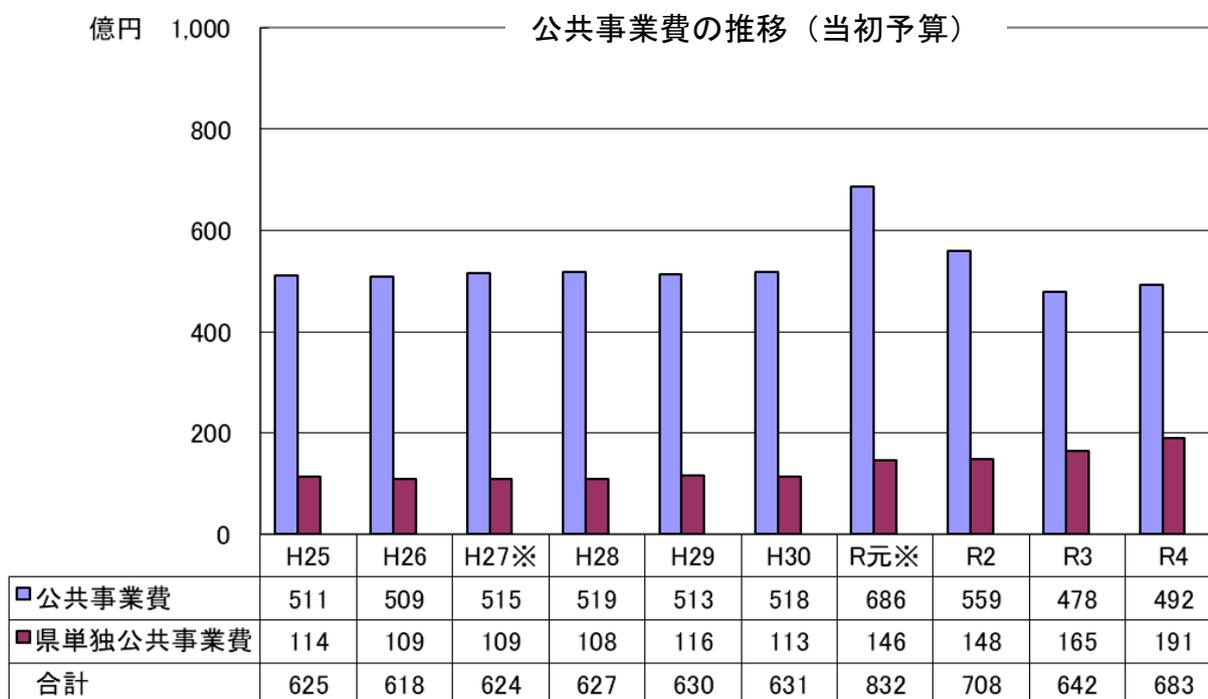
人件費	114,880百万円	(対前年度当初比	1,361百万円減	△ 1.2%)
うち職員給	98,507百万円	(対前年度当初比	1,514百万円減	△ 1.5%)
うち退職金	12,101百万円	(対前年度当初比	65百万円増	0.5%)
公債費	71,458百万円	(対前年度当初比	2,336百万円減	△ 3.2%)
扶助費	8,554百万円	(対前年度当初比	250百万円減	△ 2.8%)

- ・ 人件費は、新陳代謝の影響や人事委員会勧告に基づく期末手当の年間支給月数の引き下げなどにより減少する。
- ・ 公債費は、県債等残高の計画的な削減に取り組んできたことなどにより減少する。
- ・ 扶助費は、不妊治療相談・指導事業費の減などにより減少する。

(2) 公共事業費

公共事業費	49,183百万円 (対前年度当初比 3.0%)
	※災害復旧事業費を除き、恩賜県有財産特別会計、流域下水道事業会計を含む
県単独公共事業費	19,097百万円 (対前年度当初比 16.0%)
公共事業費・ 県単独公共事業費合計	68,280百万円 (対前年度当初比 6.3%)

- 公共事業・県単独公共事業については、有利な交付税措置のある「緊急自然災害防止対策事業債」等を積極的に取り込むことにより、最大限の事業費を計上したため、41億円増加する。
- なお、令和3年度2月補正予算で計上した248億円と合わせると、実質的な予算計上額は931億円となり、前年度と比較して36億円、4.0%の増となる。
- また、国直轄事業を除いた予算計上額は883億円となり、前年度と比較して43億円、5.1%の増となる。



※当初予算が骨格のため6月現計予算額(端数処理の関係で合計と一致しない場合がある)

実質的な県負担を伴う県債等残高について

- 総合計画において、新たな財政運営目標として設定した「実質的な県負担を伴う県債等残高」については、有利な交付税措置のある防災・減災に資する公共事業等を積極的に進めつつ、一般分の残高を着実に減少させ、令和3年度末残高は、5,105億円、令和4年度末残高は、5,087億円となる見込み。

(単位：億円)

区分	H30実績	R元実績	R2実績	R3見込	R4見込
実質的な県負担を伴う県債等残高	4,964	5,025	5,053	5,105	5,087
一般分		5,009	4,993	4,973	4,929
防災・減災、国土強靱化のための対策事業等分		16	60	132	158

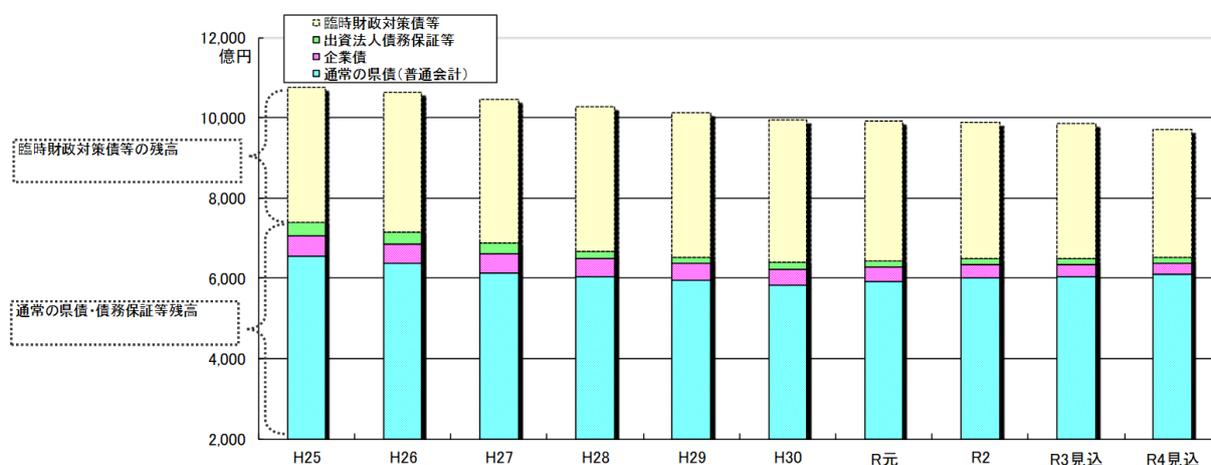
※ 実質的な県負担を伴う県債等残高

県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額

(参考) 県全体の県債等残高の推移

- 令和3年度末の通常の県債等残高は、6,503億円の見込み。
また、現時点での令和4年度末残高は、6,521億円となる見込み。

県債等残高の推移



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3見込	R4見込
通常の県債(普通会計)	6,541	6,356	6,125	6,044	5,941	5,832	5,908	5,995	6,047	6,094
うち一般会計	6,391	6,206	5,970	5,887	5,785	5,675	5,760	5,846	5,891	5,935
企業債	531	501	473	444	415	388	361	334	307	282
出資法人債務保証等	311	286	267	188	177	168	161	153	149	145
通常の県債・債務保証等残高	7,383	7,143	6,865	6,676	6,533	6,388	6,430	6,482	6,503	6,521
臨時財政対策債等	3,357	3,498	3,580	3,583	3,582	3,564	3,490	3,409	3,354	3,196
合計	10,740	10,641	10,445	10,259	10,115	9,952	9,920	9,891	9,857	9,717

※ H25からR2は決算額、R3以降は年度末見込額。